

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月3日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小澤 眞 TEL 03 (5201) 3995
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,000	△3.5	194	82.7	173	58.2	82	34.6
25年3月期第3四半期	4,145	△0.6	106	△63.9	109	△69.7	61	△68.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	7.55	—
25年3月期第3四半期	5.61	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,565	1,490	41.8
25年3月期	3,605	1,439	39.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,488百万円 25年3月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は、300円00銭(期末配当金300円00銭)となります。

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	2.6	175	63.5	150	45.2	85	85.8	7.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益(通期)については、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	11,330,000株	25年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	379,900株	25年3月期	379,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	10,950,100株	25年3月期3Q	10,959,600株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却と経済再生を目指し、好循環の実現に向けた成長政策パッケージと大胆な金融緩和の持続の効果が発現するなかで、個人消費及び企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、底堅い内需を背景に緩やかな景気回復基調のうちに推移いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、様々な取組みが進行しております。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上に注力しております。

また、前年度の報酬改定による介護単価の下落等に対して、コスト管理の徹底と生産性向上に集中的に取り組ましました。

さらに、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的重要施策を踏まえた事業変革を通じて、高齢社会の多様なニーズに対応できる社会インフラとして機能する「福祉拠点」としての役割を担い、「豊かな高齢社会」の創造に貢献する社会的責務を果たすことに取り組んでおります。

その一環としてのサービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、平成25年6月に「なごやかレジデンス」の稼働を開始し、当第3四半期累計期間中に合計10箇所を開設いたしました。

この間、直営通所介護事業については、上記サービス付き高齢者向け住宅に併設した「デイサービスセンターなごやか」を10箇所開設し、また、単独の施設を1箇所開設いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末において88箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

また、通所介護のフランチャイズ事業においては、当第3四半期累計期間中に「ホームケアセンター」の16施設の増加があった結果、当第3四半期会計期間末におけるフランチャイズによるデイサービス事業所は40箇所となっております。

なお、平成25年9月に設立いたしました株式会社やまねライフは、給食事業等介護周辺諸サービスの展開を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の営業収入は4,000,698千円（前年同期比3.5%減）、営業利益194,747千円（同82.7%増）、経常利益173,067千円（同58.2%増）、四半期純利益82,661千円（同34.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は資産合計は3,565,565千円となり、前事業年度末に比べ40,323千円の減少となりました。これは、主に営業未収入金や敷金及び保証金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は2,075,291千円となり、前事業年度末に比べ90,636千円の減少となりました。これは、主に社債の償還や長期借入金の返済による減少及び訴訟損失引当金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は1,490,273千円となり、前事業年度末に比べ50,312千円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、新規事業として平成25年度より開始いたしましたサービス付き高齢者向け住宅事業の初期投資コストの損益影響等を勘案し、現時点では平成25年5月1日付「平成25年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成26年3月期の業績予想」からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,957	973,692
営業未収入金	873,974	937,855
その他	170,960	184,138
貸倒引当金	△7,968	△12,593
流動資産合計	2,214,924	2,083,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	841,635	803,825
その他(純額)	85,596	70,500
有形固定資産合計	927,232	874,326
無形固定資産		
投資その他の資産	6,660	9,815
関係会社株式	—	20,000
敷金及び保証金	384,685	506,802
その他	72,386	71,526
投資その他の資産合計	457,071	598,329
固定資産合計	1,390,964	1,482,471
資産合計	3,605,888	3,565,565
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	150,200	150,200
1年内返済予定の長期借入金	308,666	348,666
未払金	339,918	414,942
未払法人税等	8,931	33,101
賞与引当金	26,082	—
訴訟損失引当金	—	28,000
その他	99,426	103,052
流動負債合計	933,224	1,077,962
固定負債		
社債	409,800	334,700
長期借入金	657,034	502,168
退職給付引当金	2,737	4,146
資産除去債務	118,572	123,825
その他	44,559	32,488
固定負債合計	1,232,703	997,329
負債合計	2,165,927	2,075,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,003,892	1,053,703
自己株式	△123,682	△123,682
株主資本合計	1,438,959	1,488,771
新株予約権	1,000	1,502
純資産合計	1,439,960	1,490,273
負債純資産合計	3,605,888	3,565,565

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収入	4,145,150	4,000,698
営業原価	3,255,381	3,102,531
営業総利益	889,769	898,166
販売費及び一般管理費	783,172	703,419
営業利益	106,596	194,747
営業外収益		
受取利息	90	572
助成金収入	5,580	357
受取手数料	535	347
処遇改善交付金	16,911	—
雑収入	3,700	2,295
営業外収益合計	26,818	3,573
営業外費用		
支払利息	11,419	13,086
社債発行費	3,517	—
コミットメントライン手数料	4,504	—
出向者人件費	—	9,272
雑損失	4,563	2,892
営業外費用合計	24,003	25,252
経常利益	109,411	173,067
特別利益		
受取和解金	12,385	—
特別利益合計	12,385	—
特別損失		
リース解約損	8,071	99
損害賠償金	948	468
訴訟損失引当金繰入額	—	28,000
減損損失	12,231	—
特別損失合計	21,251	28,567
税引前四半期純利益	100,545	144,500
法人税、住民税及び事業税	27,300	49,700
法人税等調整額	11,815	12,138
法人税等合計	39,115	61,838
四半期純利益	61,429	82,661

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「通所介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

和解による訴訟の解決について

当社は平成24年11月より株式会社日本経済社との間において、広告料の支払請求訴訟について係争中でしたが、平成26年1月に和解が成立し和解金を支払うことが確定いたしました。なお、本和解金支出の引当のため、当第3四半期会計期間末にて、訴訟損失引当金28百万円を計上しております。